



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

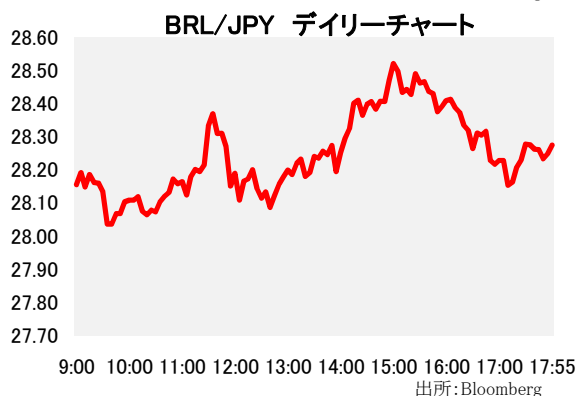
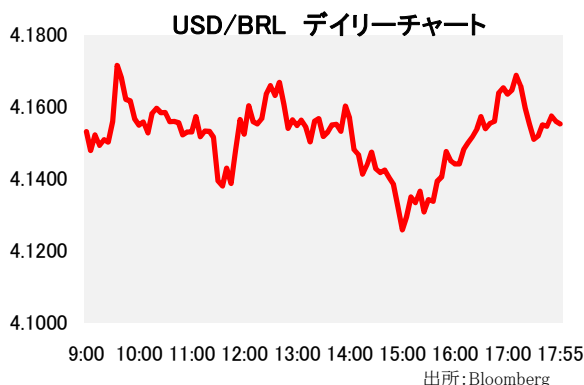
## 1. マーケット・レート

			1月15日	1月18日	1月19日	1月20日	1月21日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0490	4.0330	4.0640	4.0970	4.1550	+0.0580
	BRL/JPY	Spot	28.91	29.07	28.92	28.50	28.27	-0.23
	EUR/USD	Spot	1.0911	1.0894	1.0916	1.0894	1.0878	-0.0016
	USD/JPY	Spot	117.04	117.34	117.52	116.76	117.48	+0.72
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	15.146	15.133	15.003	14.874	14.555	-0.319
	Future	1Year(p.a.)	15.603	15.643	15.450	15.264	14.945	-0.319
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.738	3.672	3.739	3.804	3.640	-0.164
	USD	1Year(p.a.)	4.425	4.381	4.428	4.550	4.392	-0.158
株式	Bovespa指数		38,569	38,312	38,057	37,645	37,717	72
CDS	CDS Brazil 5y		497.24	505.90	494.30	499.70	494.82	-4.88
商品	CRB指数		159.935	休場	159.482	156.318	159.140	+2.82

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
税收	117000m	121502m	95461m
登録雇用創出合計	-650000	-596208	-130629
(EC)ECB主要政策金利	0.05%	0.05%	0.05%
(EC)預金ファンディ・レート	-0.3%	-0.3%	-0.3%
(米)フィッシャー連銀景気指数	-5.9	-3.5	-10.2
(米)新規失業保険申請件数	278k	293k	283K
(米)失業保険継続受給者数	2247K	2208K	2264K



## 3. 要人コメント

バルボーザ伯財務相	ブラジルが新しい局面を迎えると確信している。不均衡を減らすことは経済成長と同じ位重要だ。ブラジルはアルゼンチンとの貿易を拡大すべきだ。
-----------	---

## 4. トピックス

- 本日のレアルは4.1020で寄り付いた。昨日のCOPOMでの予想外の政策金利据え置きを受けて、インフレ懸念と伯中銀に対する不信感からレアルは寄り付きから急落し、昨年9月以来約4ヶ月ぶりの安値となる4.1720を示現した。ドラギECB総裁が3月にも金融緩和を強化する可能性を示唆したことを受けて俄かにリスクオンムードとなり、レアルは4.13台前半まで反発したが、レアル売り圧力は根強く4.15台を中心とした揉み合いに転じた。その後米エネルギー情報局の週間在庫統計で留出油在庫が予想外に減少したことがサプライズとなり原油先物価格が急上昇すると、レアルは4.12台半ばまで反発した。しかし、引けにかけてレアルは反落し結局4.1550でクローズした。
- 前回11月のCOPOMで伯中銀がインフレに対する警戒を強め、12月のインフレレポートでもインフレ見通しが上方修正されたことを受けて、市場参加者の大半は昨日のCOPOMでの利上げを予想していた。しかし、予想に反して政策金利が14.25%で据え置かれた。今回は、COPOMの直前にルセフ大統領とトンビニ伯中銀総裁が非公式の面談を行い、面談直後に中銀総裁がハト派的なコメントを発するという異例な事態があり、市場参加者は利上げ予想幅を引き下げていたが、据え置きは予想外だった。中銀が政府の圧力で金融政策運営スタンスを突如変更したとの見方もあり、今後の政策運営が不透明になったとの声が多い。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。